

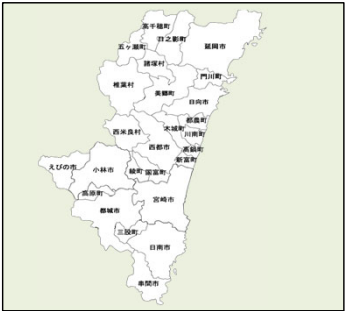
目標地図作成の先行事例【A地区】宮崎県B市

地区の主な作物	水稲、露地野菜、飼料作物	地域区分	都市的地域（統計区分）
地区内の耕作面積	63ha	今後中心経営体が引き受ける耕地面積	43ha
中心経営体数	20経営体（認農11等）		

1. 地区の概要

○地区の課題

本地区は県北最大の水田地帯の一つであるものの、区画が狭小で道路も狭く、湿田が多いなど大型機械による高生産性農業の展開が難しい状況にある。このような中で農業従事者の高齢化や担い手不足が進み、将来の農地利用に不安を抱えていた。



○中心経営体への農地の集約化に関する方針

ほ場整備による大区画化や道路・用排水路の整備並びに湿田の汎用化を契機として将来の農地利用について地域の合意形成を図り、担い手への農地の集積・集約化を目指す。

○上記方針を実現するために必要な取組に関する方針

- ・ ほ場整備事業の実施計画策定に当たっては、賃貸借希望の各農家毎の意向及び担い手農家の規模拡大意向に即したものとなるよう調整を行う。
- ・ 認定農業者等の担い手とともに集落営農の育成を図る。

2. 作成経緯

当初作成年次 平成28年 3月
最終変更年次 令和4年 3月（実質化・目標地図作成）

3. 目標地図の作成プロセス(その1)

【作成に至るきっかけ】

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業（経営体育成型））に取り組むため、担い手への農地の集積・集約化を図る土地利用計画図を作成する必要があった。

3. 目標地図の作成プロセス(その2)

【作成に当たっての課題や出し手・受け手からの意見】

土地利用計画図の作成を行うに当たって必要な区域内の農業者の意向の把握・取りまとめを行うため、令和2年12月から令和4年2月までにかけて、地元代表や行政機関、関係団体で構成する「〇〇地区ほ場整備協議会」の定例会議や、協議会内に設置した推進委員会（事業採択に向け、地元権利者等に推進協力をお願いする組織）での協議（計12回）の他、土地改良区の協力の下、令和3年3月には農業者へのアンケート調査を行った。

【課題や意見への対応】

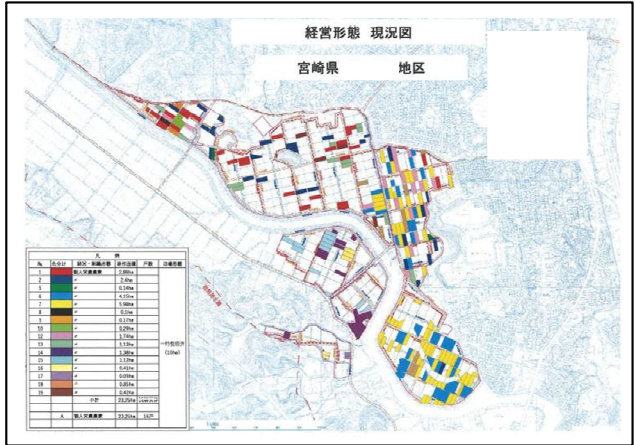
図面への落とし込みでは、農業者の意向にできるだけ沿う形としつつ、機構集積協力金（地域集積協力金）の申請を視野に入れ、機構を活用した担い手への集積・集約化に繋がる配分となるよう調整を行った。調整に当たっては、協議会や推進委員会での説明のほか、必要に応じて協議会役員や推進委員会委員が農業者を戸別訪問するなど丁寧に対応し、理解を得た。

【出し手・受け手の意識の変化】

図面によって個々の農業者が地域全体の現況と将来の農地利用の姿について、共通認識を持つことができ、集積・集約化に取り組む必要性の理解向上に繋がった。

4. 目標地図

【当初(令和4年)】



【目標地図(令和12年)】

